

市区町村による精神保健医療福祉システム整備進捗の Web の作成に関する研究

研究分担者：吉田光爾^{1,2}

協力：株式会社アクセライト

1) 昭和女子大学人間社会学部

2) 国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 社会復帰研究部

要旨

目的：市区町村が精神保健医療福祉システムの整備状況について全国との比較の中で把握できる = 「見える化」する Web データベースを、他データベースとの関連も踏まえながら構築する。

方法：分担研究者が別途担当している、厚生労働科学研究費補助金 障害者対策総合研究事業(精神障害分野)『精神障害者の地域生活支援の在り方とシステム構築に関する研究』における市区町村による精神保健医療福祉資源整備進捗の Web データベースシステムの構築に関する研究成果を活用し、より洗練された形での「見える」化システムを検討する。

結果：前述のデータベースシステムを活用・発展させ、市区町村の各社会資源の整備状況(全国平均値と比較した場合の多寡、圏域ごとの資源整備状況、次年度以降の 630 調査と関連させた 1 年以上入院者の居住地などを、市区町村レベルのマップに表示することを検討する。

考察：現在、このデータベースは WAMNET 由来の福祉事業所情報に依拠しており、この延長線上でも、上記の新しいインターフェースは開発可能である。しかし WAMNET データは都道府県による情報提出に依存しており、更新頻度は自治体によって異なるなどデータ精度に課題がある。こうした点を改善するためには、研究事業として市町村に精神障害に対する取り扱い事業所を確認する調査を 3 年に一回程度実施するなどの手法をとることが考えられる。

A. 研究の背景と目的

精神保健医療福祉の支援体制整備については、精神疾患が五大疾病として医療計画に位置付けられたこと、障害者総合支援法に基づく障害福祉計画の作成が求められることなど、市区町村・都道府県がその計画を主体的に立てることが求められている、しかし、自治体がこうした計画を構築するにあたり参照できるための各種統計資料は散在しており、地域特性・地域リソースを反映した統合的な資料としてまとまってはいない。また、特に障害者総合支援法を中心にサービスの提供者として市区町村への期待が高まる一方で、各種の統計資料は都道府県単位で成果がまとめられていることが多く、サービスの提供・計画の策定と、情報・課題の把握の間にギャップが存在する。そこで各市区町村が全国や各都道府県内の他の自治体との比較・参照の中で、

それぞれの精神保健医療福祉のサービスの整備状況を把握することができるシステムを開発することは、今後の精神保健医療福祉の支援体制整備を促進する効果があると考えられる。特に結果のフィードバックの即応性・既存の統計資料を活用することなどを踏まえ、こうした資料参照のシステムは ICT 技術・Web システムを活用してデータベース構築することが適当と考えられる。

分担研究者である筆者は、厚生労働科学研究費補助金 障害者対策総合研究事業(精神障害分野)『精神障害者の地域生活支援の在り方とシステム構築に関する研究』における市区町村による精神保健医療福祉資源整備進捗の Web データベースシステムの構築に関する研究で、福祉資源の整備状況に関する web システムを構築した。(URL: <http://mental-health-welfare.jp/>)

しかし、本システムは、当該自治体の精神保健医療福祉の整備状況に関する情報を、全国平均値との比較でみることはできるものの、他の特定の自治体との比較で検討できるものではなかった。また表示方法もレーダーチャート形式を使っているが、同一県内の他の市区町村の情報を空間的に把握できるものではなかった。

そこで本研究では、当該研究をひきつぎつつ、市区町村が精神保健医療福祉システムの整備状況についてより視覚的に「見える」システムを構築するための検討を行った。

B. 方法

厚生労働科学研究費補助金 障害者対策総合研究事業(精神障害分野)『精神障害者の地域生活支援の在り方とシステム構築に関する研究』における市区町村による精神保健医療福祉資源整備進捗の Web データベースシステムの構築に関する研究成果を活用しつつ、より視覚的に把握しやすいデータベースシステムを検討する。

1) 当該データベースに収集・結合される情報

データベースに統合される情報として以下を収集されている。

医療機関に関する情報(既存)

医療資源に関する情報として、地方厚生局で2016年4月に開示されている『保健医療機関の指定等一覧』の情報から、

- ・精神科病院数(有床)
- ・精神科病床数
- ・精神科診療所数(標ぼう)

を収集した。また、厚生労働省の『介護事業所・生活関連情報検索』より、2016年8月に検索を行い、

- ・訪問看護(訪問看護ステーション)数(介護事業所として登録されている事業所中、事業所情報に精神疾患を対象としている内容を含む事業所)

の情報が収集されている。

福祉事業所に関する情報(既存)

社会福祉資源に関する情報として、独立行政法人福祉医療機構による Web サイト(WAMNET)のデータより、2016年8月に検索を行い、以下の事業所数が市町村ごとに把握されている。

- ・相談支援事業者数(計画相談)
- ・相談支援事業者数(地域移行)
- ・相談支援事業者数(地域定着)
- ・居宅介護
- ・重度訪問介護
- ・行動援護
- ・重度障害者等包括支援
- ・同行援護
- ・短期入所(ショートステイ)
- ・療養介護
- ・生活介護
- ・自立訓練(機能訓練)
- ・自立訓練(生活訓練)
- ・就労移行支援(一般型)
- ・就労移行支援(資格取得型)
- ・就労継続支援(A型)
- ・就労継続支援(B型)
- ・施設入所支援
- ・共同生活援助
- ・宿泊型自立訓練
- ・施設入所支援
- ・共同生活援助
- ・宿泊型自立訓練

市区町村に関する情報(既存)

当該市区町村に関する情報については

2015年『住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数』より人口を、2010年度『国勢調査』より高齢化率・人口密度を、2015年度『総務省自治財政局「地方財政統計年報」』より歳入・財政力指数を、2014年度『医療施設調査』より医療機関数を、2016年8月に検索を行いWAM-NETにおける総合支援法事業所がされている。

市区町村から収集する情報

なお上記の情報は公開されている既存のデータベースから把握可能であるが、活動を把握する指標としては十分ではなく自治体から独自に入手する必要のある情報が存在する。それらとして平成25年度における以下の情報を市町村より収集されている。

- ・自立支援医療給付件数
- ・精神障害者保健福祉手帳給付数(等級別)
- ・計画相談件数
- ・地域移行件数

- ・地域定着件数
- ・地域活動支援センター 型事業者数
- ・地域活動支援センター 型事業者数
- ・地域活動支援センター 型事業者数
- ・居住サポート事業
- ・障害福祉予算

上記の変数を用いたうえで、どのような新たな Web 閲覧システムが構築可能かを検討した。

C. 結果

1) WEB データベースの仕様(案)

ウェブデータベースは以下の形を現在、検討中である。

担当者のログイン画面

都道府県・市区町村担当者に対して郵送で送られる ID とパスワードでログインする。(図 1)。なおシステムは都道府県単位で共通パスワードとする。

現在の社会資源の多寡の表示(実数)

当該データベースに登録されている各社会資源の実数を市区町村単位で表示する(図 2)。

現在の社会資源の多寡の表示(人口 10 万人あたり)

当該データベースに登録されている各社会資源の多寡を人口 10 万人あたりの数値に変換し、市区町村単位で表示する(図 3)。なお全国平均値を基準とし、各市区町村の多寡を色別に表示する。

現在の社会資源の多寡の表示(圏域別)

上記の情報を市区町村単位のみではなく、二次医療圏域・障害福祉圏域・精神医療圏域など、複数の市区町村にわたったエリアごとに表示されるようにする。(図 4)

今後のサービス予測

今後の人口の増減、また各障害福祉サービスの伸びの実績値(都道府県単位)をもとに、今後の社会資源請求数の伸びを表示することも可能である。ただし障害福祉サービスの伸びはあくまで実績値をもとにした予測曲線であり、本来の必要量とは異なる概念であり、この表示には検討が必要である。(ホームヘルプサービスを例にして図 5・図 6 に表記)

事業所の散布図

データベースには各事業所の住所データが含まれているため、実際の事業所の散布図を

描くことが可能である。これにより、事業所の集中・分散を視覚化して表示することができる。また事業所の利用検索システムとしてはマッピングすることは広く市民にとって有効かもしれない。

1 年以上入院患者の現在入院地

厚生労働行政推進調査事業費補助金 障害者政策総合研究事業(精神障害分野)「精神科医療提供体制の機能強化を推進する政策研究」(山之内班)では現在、630 調査の改定をおこなっている。そこでは 1 年以上入院患者の現住所地を個票で把握する予定であるため、本研究班はそれと連動し、特定の自治体に元住所のある 1 年以上入院患者の現在入院地をグラフ上で表示する。これにより、退院促進を検討する際には、どの市区町村が連携して体制を組んでいかなければならないかを把握することができる。

D. 考察

1) 今後の課題

現在、このデータベースは WAMNET 由来の福祉事業所情報に依拠しており、この延長線上でも、新しいインターフェースは開発可能である。しかし、WAMNET データを所管している独立行政法人福祉医療機構に確認したところ、データは都道府県による情報提出に依存しており、更新頻度は自治体によって異なることである。また事業所に掲載されている支援対象の情報も必ずしも正確ではなく、データとしての精度が必ずしも十分でないといえる。

こうした点を改善し、データ精度を高めるためにはいくつかの案を挙げることができる。1 つには研究事業として市町村に精神障害に対する取り扱い事業所を確認する調査を 3 年に一回程度実施する手法である。すなわち WAMNET 上で確認される当該市区町村での事業者をリスト化、市町村担当者に送付し、精神の取り扱いについて確認してもらうという手法である。もう一案は『社会福祉施設等調査』による事業所住所地の公開が可能であれば、事業所の存在情報の精度は極めて高くなる。しかし、社会福祉施設等調査の情報には、各障害の取り扱いの有無の項目がないため、この点をどのようにクリアするのかという点が

あり、来年度にかけては各担当部署と調整のうえ、妥当な方法を検討をしていく予定である。

また 630 調査との連携に関しては、今回のデータ取得に事業者番号・住所地情報を追加することを予定している。

新たな 630 調査での調査内容には「同一法人・関連法人での設置施設の有無」において『事業者番号』を加えることが検討されている。これにより、分担研究班の障害福祉サービスのデータと連結可能になるため、市区町村内にある障害福祉関連施設中における、精神科病院との緊密な連携事業所の割合が算出できるなど、新たなデータ提供が可能になると考えられる。

これらを通じて、都道府県・市区町村などが障害福祉計画を作成する際の参考となる必要なデータを提供するシステム構築を模索していく。

E. 健康危険情報

なし

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

H. その他

18207

....

ログイン

Copyright (C) 2010-2016 Accelight Inc. All rights reserved.

図2:システムの画面案 現在の社会資源の多寡（市町村単位/実数）

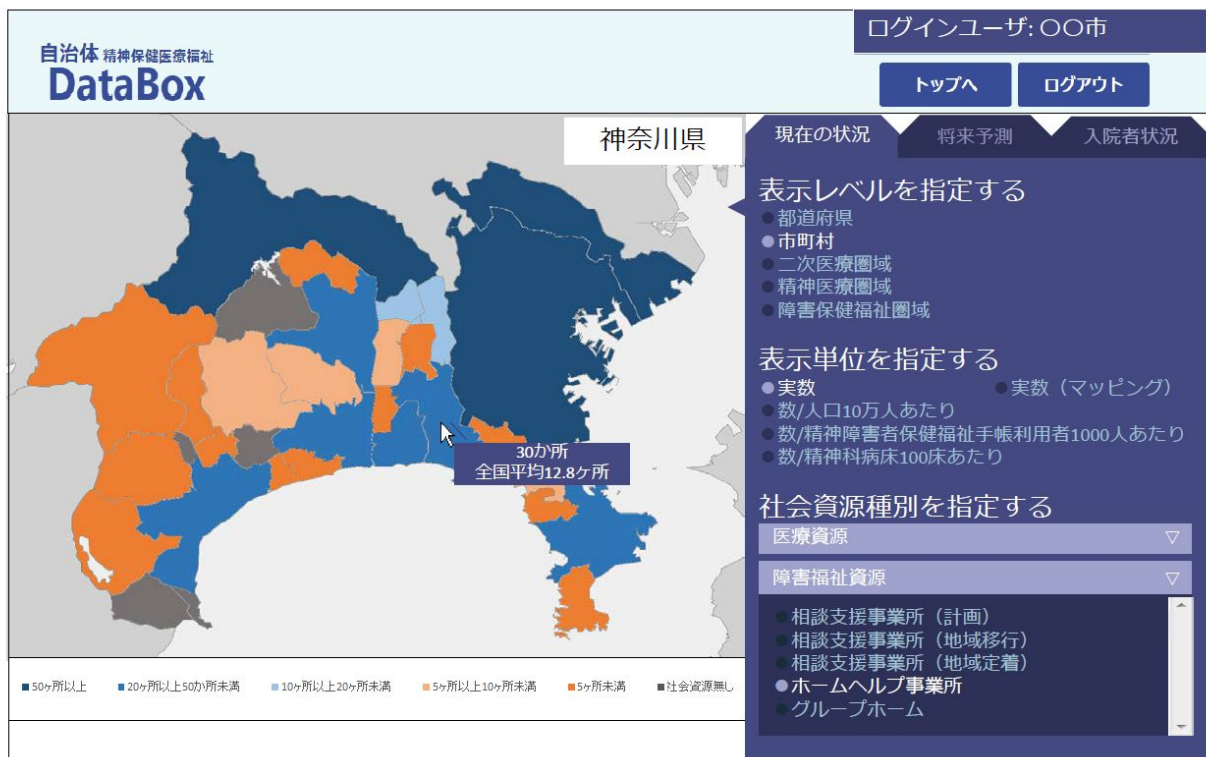


図3:システムの画面案現在の社会資源の多寡（市町村単位/10万人あたり）

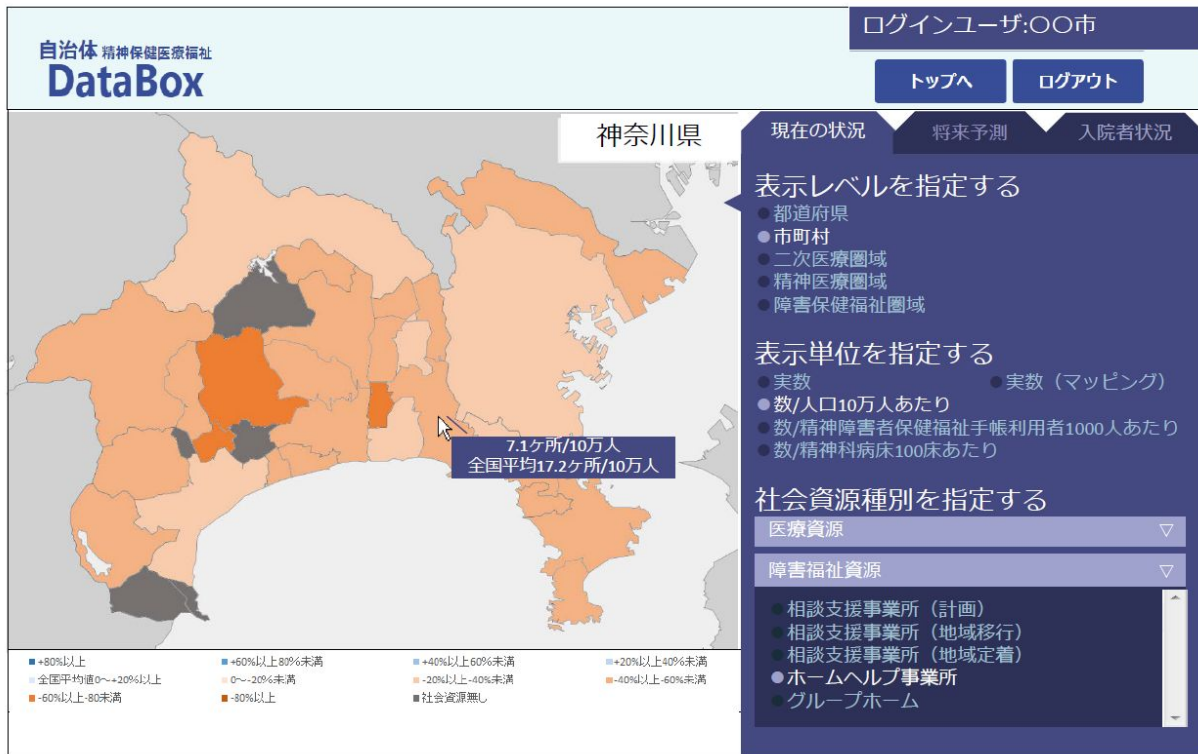


図4:システムの画面案現在の社会資源の多寡（二次医療圏域単位）

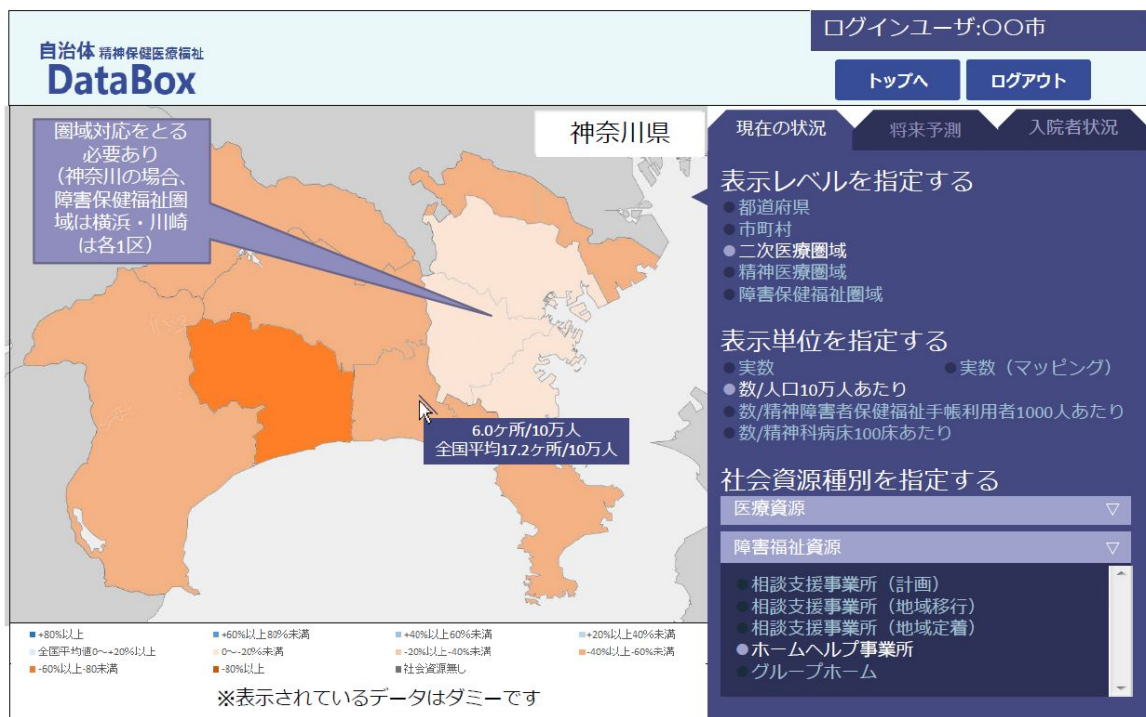


図5：システムの画面案 今後のサービス予測

2015年度請求（都道府県別）を100%とした場合の伸び率 = 2020年度までの各サービスの都道府県別利用伸び率 × 2020年度各市町村人口増加率

自治体 精神保健医療福祉
DataBox

ログインユーザ: 藤沢市

トップへ ログアウト

現在の状況 将来予測 入院者状況

表示レベルを指定する

- 都道府県
- 市町村
- 二次医療圏域
- 精神医療圏域
- 障害保健福祉圏域

表示する年限を指定する

- 2020年度（推計）
- 2030年度（推計）
- 2040年度（推計）

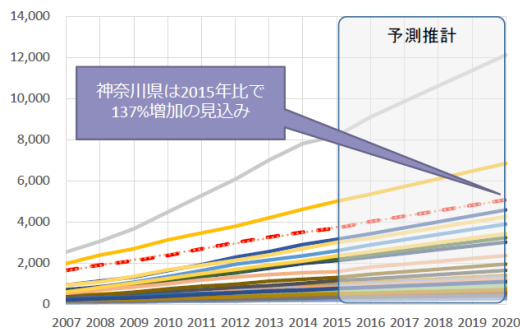
請求の伸びを予測するサービスを指定

医療資源

障害福祉資源

- 相談支援事業所（計画）
- 相談支援事業所（地域移行）
- 相談支援事業所（地域定着）
- グループホーム
- ホームヘルプ
- 就労移行
- 就労継続A

例)各都道府県のホームヘルプ 請求件数の近似予測(線形) 対数近似の方が向いている?



人口予測推計（2020年まで）

	(2015)	(2020)	人口の増減率
横浜市	3750938	3750511	1.00
川崎市	1468329	1492321	1.02
相模原市	723935	721271	1.00
横須賀市	406123	391523	0.96
平塚市	260481	257337	0.99
鎌倉市	174050	170947	0.98
藤沢市	417207	418362	1.00
小田原市	194893	189773	0.97
茅ヶ崎市	237658	236935	1.00
逗子市	57559	56047	0.97
三浦市	46184	43712	0.95
秦野市	170462	168910	0.99
厚木市	224428	222479	0.99
大和市	230959	230647	1.00
伊勢原市	100675	99480	0.99
海老名市	129541	129663	1.00
座間市	129170	127674	0.99
南足柄市	43268	42116	0.97
南綾瀬市	83434	82800	0.99
葉山町	33094	32739	0.99
寒川町	47421	46801	0.99
大磯町	32871	32204	0.98
二宮町	28526	27331	0.96
大井町	9743	9416	0.97
大井町	17643	17265	0.98
松田町	10933	10218	0.93
山北町	10899	10094	0.93
開成町	16731	16843	1.01
箱根町	12500	11410	0.91
真鶴町	7599	6988	0.92
湯河原町	25829	24541	0.95
愛川町	41588	40717	0.98
清川村	3299	3118	0.95

『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』（国立社会保障・人口問題研究所）平成25（2013）年3月27日公表資料より作成

図6：システムの画面設計 事業所の散布図



図7：システムの画面設計 1年以上入院患者の現入院地（山之内班との連携）

